

平成23年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

**国の財務書類（一般会計・特別会計）について**

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**貸借対照表** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	15,747	17,739	1,991	未払金等	11,296	11,203	▲92
有価証券	89,266	97,571	8,305	賞与引当金	284	260	▲24
未収金等	13,671	12,970	▲701	政府短期証券	90,670	107,247	16,578
前払費用	0	4,337	4,336	公債	758,698	790,972	32,275
貸付金	147,997	142,877	▲5,119	借入金	23,092	24,534	1,442
運用寄託金	115,607	110,457	▲5,150	預託金	6,097	7,456	1,359
貸倒引当金	▲2,667	▲2,660	7	責任準備金	9,730	9,228	▲502
有形固定資産	182,696	180,882	▲1,814	公的年金預り金	123,869	118,532	▲5,337
国有財産(公共用財産を除く)	34,713	33,198	▲1,515	退職給付引当金	11,287	10,712	▲575
公共用財産	145,156	145,195	39	その他の負債	7,882	8,085	203
物品	2,792	2,455	▲337				
其他固定資産	36	34	▲2				
無形固定資産	248	235	▲13	<b>負債合計</b>	<b>1,042,904</b>	<b>1,088,229</b>	<b>45,326</b>
出資金	57,444	59,293	1,849	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の資産	5,124	5,219	95	資産・負債差額	▲417,770	▲459,311	▲41,541
<b>資産合計</b>	<b>625,133</b>	<b>628,918</b>	<b>3,785</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>625,133</b>	<b>628,918</b>	<b>3,785</b>

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
  - 資産合計: 3.8兆円増加
  - 有価証券... +8.3兆円
  - 外貨証券(外為特会) +7.0兆円
  - 前払費用... +4.3兆円
  - 原子力損害賠償支援機構 +4.3兆円
  - 貸付金... ▲5.1兆円
  - 住宅金融支援機構 ▲3.9兆円
  - 日本高速道路保有・債務返済機構 ▲2.0兆円
  - 日本銀行 +1.9兆円
  - 運用寄託金... ▲5.2兆円
  - 年金積立金の減少 ▲5.2兆円
  - 負債合計: 45.3兆円増加
  - 公債... +32.3兆円
  - 一般会計 +35.0兆円
  - 財政融資資金特会 ▲7.3兆円
  - 外国為替資金特会 +0.3兆円
  - エネルギー対策特会 +4.3兆円
  - 相殺消去 ▲0.0兆円
  - 政府短期証券... +16.6兆円
  - 外国為替資金証券 +5.4兆円
  - 相殺消去 +10.9兆円
  - 公的年金預り金... ▲5.3兆円
  - 厚生年金 ▲5.3兆円
  - 国民年金 ▲0.0兆円
  - 資産・負債差額: 41.5兆円悪化
- 業務費用計算書  
  - 業務費用合計: 5.2兆円増加
  - 補助金等... +2.6兆円
  - (厚生労働省+1.3兆円、経済産業省+0.9兆円、農林水産省+0.3兆円等)
  - 地方交付税交付金等... +1.6兆円
- 資産・負債差額増減計算書  
  - 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) ▲43.4兆円
  - (左記(A)+(B)により算出)
  - ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
  - 財源... +17.1兆円
  - 租税等収入 +1.5兆円
  - (所得税+0.5兆円、法人税+0.4兆円)
  - 業務支出...-(+は支出の減少) ▲10.7兆円
  - 補助金等 ▲3.0兆円
  - 地方交付税交付金等 ▲1.6兆円
  - 出資による支出 ▲1.4兆円
  - 財務収支... ▲10.7兆円
  - 公債の発行による収入 +8.6兆円
  - 公債の償還による支出 ▲19.7兆円

**貸借対照表の留意点**

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して、現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

**公債残高の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・建設国債: 249.4兆円 (+2.4兆円)
- ・特例国債: 386.9兆円 (+21.7兆円)
- ・財投債: 110.9兆円 (▲7.3兆円)
- ・その他: 44.6兆円 (+15.4兆円)
- (復興債 11.3兆円含む)
- (国の内部での保有公債)
- ・相殺消去額: ▲0.8兆円 (▲0.0兆円)
- ・合計: 791.0兆円 (+32.3兆円)

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	4,387	4,412	25
退職給付引当金等繰入額	770	875	104
基礎年金給付費	17,073	17,546	474
国民年金給付費	1,320	1,165	▲155
厚生年金保険給付費	23,971	23,645	▲326
保険料等交付金	7,114	7,316	202
その他の社会保障費	2,932	2,921	▲11
補助金等	29,164	31,752	2,588
委託費等	3,091	2,849	▲243
地方交付税交付金等	19,646	21,286	1,640
運営費交付金	3,087	3,139	53
庁費等	2,111	2,019	▲92
公債事務取扱費	17	24	7
減価償却費	5,142	5,615	473
貸倒引当金繰入額	1,123	1,049	▲74
利払費	9,647	9,594	▲53
資産処分損益	17	▲99	▲116
出資金等評価損	1,224	848	▲377
その他の業務費用	2,012	3,115	1,103
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>133,850</b>	<b>139,073</b>	<b>5,223</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲372,538</b>	<b>▲417,770</b>	<b>▲45,232</b>
本年度業務費用合計(A)	▲133,850	▲139,073	▲5,223
財源(B)	92,165	95,695	3,529
租税等財源	43,707	45,175	1,468
その他の財源	48,458	50,519	2,061
資産評価差額等	▲10,784	▲3,797	6,988
公的年金預り金の変動に伴う増減	6,566	5,337	▲1,229
其他資産・負債差額の増減	671	297	▲374
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲417,770</b>	<b>▲459,311</b>	<b>▲41,541</b>
(参考) (A)+(B)	▲41,684	▲43,378	▲1,694

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	20,401	26,734	6,333
財源	151,826	168,907	17,081
業務支出	▲131,424	▲142,172	▲10,748
財務収支	26,732	15,990	▲10,741
公債発行等収入	197,523	206,511	8,988
公債償還等支出	▲170,791	▲190,521	▲19,730
本年度収支(業務収支+財務収支)	47,133	42,725	▲4,409
資金への繰入等	▲1,867	▲2,518	▲651
資金等残高	▲29,519	▲22,468	7,051
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>15,747</b>	<b>17,739</b>	<b>1,991</b>

平成23年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して、現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では6.5兆円増加
- 補助金等：29.0兆円(+3.0兆円)
  - ・後期高齢者医療給付費等負担金：3.0兆円
  - ・生活保護費等負担金：2.6兆円
  - ・国民健康保険療養給付費等負担金：1.9兆円
  - ・義務教育費国庫負担金：1.5兆円
  - ・介護給付費等負担金：1.4兆円
  - ・その他：18.6兆円
- 省庁別では、厚生労働省17.4兆円、文部科学省3.7兆円、国土交通省3.4兆円、農林水産省1.4兆円等
- 委託費等（分担金、交付金等）：2.0兆円(▲0.2兆円)
  - ・農業者戸別所得補償交付金：0.4兆円
  - ・政府開発援助経済開発等援助費：0.2兆円
  - ・政府開発援助経済協力国際機関等拠出金：0.1兆円
  - ・農畜産業振興対策交付金：0.1兆円
  - ・その他：1.2兆円
- 特別会計への繰入：35.2兆円(+2.9兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会：19.3兆円
  - ・年金特会：12.3兆円
  - ・社会資本整備事業特会：2.1兆円
  - ・その他：1.5兆円

貸借対照表

(単位：十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	7,127	11,318	4,191	未払金等	2,612	2,514	▲99
有価証券	33	15	▲18	賞与引当金	257	240	▲17
未収金等	6,835	6,178	▲658	公債	639,935	674,914	34,979
貸付金	2,975	2,981	6	借入金	17,141	15,739	▲1,402
貸倒引当金	▲169	▲149	20	退職給付引当金	10,418	9,984	▲434
有形固定資産	170,071	168,586	▲1,484	その他の負債	18,296	18,120	▲176
国有財産(公共用財産を除く)	23,564	22,346	▲1,219				
公共用財産	143,927	143,971	44	<b>負債合計</b>	<b>688,658</b>	<b>721,510</b>	<b>32,851</b>
物品	2,543	2,235	▲308	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他固定資産	36	34	▲2	資産・負債差額	▲421,838	▲458,694	▲36,856
無形固定資産	119	118	▲1				
出資金	35,269	36,986	1,717	<b>負債及び資産・負債差額</b>	<b>266,820</b>	<b>262,816</b>	<b>▲4,004</b>
国債整理基金	38,376	30,646	▲7,730				
その他の資産	6,185	6,137	▲48				
<b>資産合計</b>	<b>266,820</b>	<b>262,816</b>	<b>▲4,004</b>				

貸借対照表等の主な増減

(カッコ内は前年度増減額)

- 貸借対照表
  - ・資産合計：4.0兆円減少
  - 有形固定資産…▲1.5兆円
  - 現金・預金…+4.2兆円
  - 出資金…+1.7兆円
  - 国債整理基金…▲7.7兆円
  - ・負債合計：32.9兆円増加
  - 公債…+35.0兆円(うち普通国債+35.1兆円)
  - ・資産・負債差額：36.9兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)▲40.9兆円(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	249.4兆円	(+2.4兆円)
特例国債	386.9兆円	(+21.7兆円)
その他	38.6兆円	(+10.9兆円)
		(復興債11.3兆円含む)
<b>合計</b>	<b>674.9兆円</b>	<b>(+35.0兆円)</b>

業務費用計算書

(単位：十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	3,995	4,076	81
退職給付引当金等繰入額	706	821	115
補助金等	26,028	29,020	2,992
委託費等	2,174	1,957	▲217
運営費交付金	2,434	2,455	21
特別会計への繰入	32,383	35,246	2,864
庁費等	1,672	1,679	7
公債事務取扱費	15	22	7
減価償却費	4,869	5,303	434
貸倒引当金繰入額	33	35	2
利払費	8,053	8,095	41
資産処分損益	22	237	215
出資金等評価損	1,213	836	▲377
その他の業務費用	1,306	1,664	358
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>84,905</b>	<b>91,447</b>	<b>6,541</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲390,461</b>	<b>▲421,838</b>	<b>▲31,377</b>
本年度業務費用合計(A)	▲84,905	▲91,447	▲6,541
財源(B)	51,234	50,528	▲705
租税等財源	41,487	42,833	1,346
その他の財源	9,747	7,696	▲2,051
無償所管換等	2,294	4,063	1,768
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲421,838</b>	<b>▲458,694</b>	<b>▲36,856</b>
(参考) (A)+(B)	▲33,671	▲40,918	▲7,247

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	▲17,503	▲25,124	▲7,621
財源	58,232	55,932	▲2,300
業務支出	▲75,734	▲81,055	▲5,321
財務収支	22,725	34,388	11,663
公債発行収入	42,303	54,048	11,745
公債償還等支出	▲19,578	▲19,660	▲82
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,222	9,264	4,042
資金等残高	1,905	2,054	149
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>7,127</b>	<b>11,318</b>	<b>4,191</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財源：55.9兆円(▲2.3兆円)
  - ・租税及印紙収入：42.8兆円
  - ・特別会計からの受入：4.3兆円
  - ・前年度剰余金受入：5.2兆円
  - ・その他：3.6兆円
- 業務支出：▲81.1兆円(▲5.3兆円)
  - ・特別会計への繰入：▲35.3兆円
  - 交付税及び譲与税配付金特会：▲19.5兆円
  - 年金特会：▲12.2兆円
  - 社会資本整備事業特会：▲2.1兆円
  - その他：▲1.5兆円
  - ・補助金等：▲29.1兆円
  - ・出資による支出：▲2.0兆円
  - ・その他：▲14.6兆円

平成23年度 連結財務書類の概要(決算)①[前年度との比較]

連結財務書類について	
1. 作成目的	国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法	各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
3. 連結の範囲等	(連結対象法人) 独立行政法人、特殊法人等、認可法人、国立大学法人等 (平成23年度…216法人)
(連結の基準)	各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
4. 連結財務書類の留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。</li> <li>連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。</li> </ul>

主な増減内容①	
1. 貸借対照表	
・資産: 13.5兆円増加	
有価証券…	+15.1兆円
外貨証券	+7.0兆円
日本郵政株式会社	+5.0兆円
年金積立金管理運用独立行政法人	+2.1兆円
貸付金…	+1.1兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+6.6兆円
・負債: 52.3兆円増加	
政府短期証券…	+10.4兆円
国の会計間の相殺額の減少による増等	+16.6兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減	▲6.2兆円
公債…	+47.3兆円
内国債	+32.3兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+15.0兆円
責任準備金…	▲4.5兆円
日本郵政株式会社	▲4.1兆円
公的年金預り金…	▲5.3兆円
厚生年金	▲5.3兆円
国民年金	▲0.0兆円
・資産・負債差額: 38.8兆円悪化	

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	30,919	29,274	▲1,645	未払金等	16,348	16,389	41
有価証券	230,939	245,993	15,054	賞与引当金	564	529	▲35
たな卸資産	4,752	4,690	▲62	政府短期証券	83,251	93,662	10,412
未収金等	14,945	14,777	▲169	公債	527,583	574,850	47,267
貸付金	186,015	187,110	1,095	独立行政法人等債券	42,440	43,687	1,247
貸倒引当金等	▲5,527	▲5,152	375	借入金	31,553	32,706	1,153
有形固定資産	271,086	268,956	▲2,130	預託金	4,307	4,203	▲104
国有財産等(公共用財産除く)	74,348	72,717	▲1,631	郵便貯金	173,590	174,437	847
公共用財産	190,176	190,117	▲59	責任準備金	117,366	112,854	▲4,513
物品等	6,526	6,089	▲438	公的年金預り金	127,277	121,947	▲5,330
その他固定資産	36	34	▲2	退職給付引当金	18,012	17,353	▲658
無形固定資産	1,163	1,147	▲16	支払承諾等	2,775	2,744	▲32
出資金	10,819	10,706	▲113	その他の負債	26,238	28,279	2,042
支払承諾見返等	2,775	2,744	▲32	<b>負債合計</b>	<b>1,171,304</b>	<b>1,223,639</b>	<b>52,335</b>
その他の資産	21,047	22,186	1,140	<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲402,369	▲441,207	▲38,838
<b>資産合計</b>	<b>768,934</b>	<b>782,432</b>	<b>13,497</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>768,934</b>	<b>782,432</b>	<b>13,497</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
人件費	9,015	9,090	75
退職給付引当金等繰入額	1,390	1,375	▲16
基礎年金給付費	17,073	17,546	474
国民年金給付費	1,320	1,165	▲155
厚生年金給付費	23,971	23,645	▲326
その他の社会保障費	2,932	2,921	▲11
保険金等支払金	12,899	11,904	▲995
補助金等	27,998	29,388	1,389
委託費等	2,720	2,304	▲416
地方交付税交付金等	19,646	21,286	1,640
庁費等	1,976	1,868	▲107
公債事務取扱費	17	24	7
減価償却費	7,467	7,973	506
貸倒引当金繰入額	1,722	900	▲821
利払費	7,724	7,774	50
資産処分損益	348	28	▲320
出資金等評価損	150	36	▲113
その他の業務費用	20,713	22,375	1,662
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>159,080</b>	<b>161,602</b>	<b>2,522</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲357,199</b>	<b>▲402,369</b>	<b>▲45,171</b>
本年度業務費用合計(A)	▲159,080	▲161,602	▲2,522
財源(B)	118,984	122,202	3,218
租税等財源	43,707	45,175	1,468
その他の財源	75,276	77,026	1,750
資産評価差額等	▲11,229	▲4,648	6,580
公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565	5,330	▲1,235
その他資産・負債差額の増減	▲410	▲119	292
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲402,369</b>	<b>▲441,207</b>	<b>▲38,838</b>
(参考) (A)+(B)	▲40,097	▲39,401	696

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	差額
業務収支	31,869	33,661	1,792
財源	311,984	312,673	689
業務支出(注)	▲275,471	▲274,822	649
施設整備支出	▲4,644	▲4,190	454
財務収支	30,445	20,607	▲9,837
公債発行等収入	213,958	225,950	11,993
公債償還等支出	▲183,513	▲205,343	▲21,830
本年度収支(業務収支+財務収支)	62,314	54,268	▲8,046
資金への繰入等	▲1,865	▲2,520	▲655
資金残高等	▲29,529	▲22,474	7,055
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>30,919</b>	<b>29,274</b>	<b>▲1,645</b>

(注) 施設整備支出を除く。連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュフローを含む。

貸借対照表の留意点
貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して、現金化することが基本的に予定されていないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

主な増減内容②	
2. 業務費用計算書	
・業務費用合計: 2.5兆円増加	
補助金等…	+1.4兆円
経済産業省	+0.8兆円
内閣府	+0.4兆円
環境省	+0.4兆円
総務省	▲1.0兆円
地方交付税交付金等…	+1.6兆円
保険金等支払金…	▲1.0兆円
日本郵政株式会社	▲0.9兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)▲39.4兆円(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…	+0.7兆円
租税等収入	+1.5兆円
(所得税+0.5兆円、法人税+0.4兆円、消費税+0.2兆円)	
前年度剰余金受入	+8.6兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+0.6兆円
補助金等	▲1.9兆円
地方交付税交付金等	▲1.6兆円
財務収支…	▲9.8兆円
公債発行収支差	▲6.3兆円
借入金収支差	+1.0兆円

平成23年度 連結財務書類の概要（決算）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	17,739	29,274	11,536	未払金等	11,203	16,389	5,185
有価証券	97,571	245,993	148,422	賞与引当金	260	529	269
たな卸資産	2,605	4,690	2,085	政府短期証券	107,247	93,662	▲13,585
未収金等	12,970	14,777	1,807	公債	790,972	574,850	▲216,123
貸付金	142,877	187,110	44,233	独立行政法人等債券	-	43,687	43,687
運用寄託金	110,457	-	▲110,457	借入金	24,534	32,706	8,172
貸倒引当金等	▲2,660	▲5,152	▲2,491	預託金	7,456	4,203	▲3,253
有形固定資産	180,882	268,956	88,074	郵便貯金	-	174,437	174,437
国有財産等(公共用財産除く)	33,198	72,717	39,519	責任準備金	9,228	112,854	103,626
公共用財産	145,195	190,117	44,922	公的年金預り金	118,532	121,947	3,416
物品等	2,455	6,089	3,633	退職給付引当金	10,712	17,353	6,641
その他固定資産	34	34	-	支払承諾等	-	2,744	2,744
無形固定資産	235	1,147	912	その他の負債	8,085	28,279	20,194
出資金	59,293	10,706	▲48,587	<b>負債合計</b>	<b>1,088,229</b>	<b>1,223,639</b>	<b>135,410</b>
支払承諾見返等	-	2,744	2,744	<資産・負債差額の部>			
その他の資産	6,951	22,186	15,235	資産・負債差額	▲459,311	▲441,207	18,104
<b>資産合計</b>	<b>628,918</b>	<b>782,432</b>	<b>153,513</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>628,918</b>	<b>782,432</b>	<b>153,513</b>

国ベースとの主な相違①	
(注1)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。	
1. 貸借対照表	
・資産: 153.5兆円拡大	
現金・預金…	+11.5兆円
有価証券…年金積立金管理運用独立行政法人	+113.6兆円
日本郵政株式会社	+256.3兆円
相殺消去	▲246.4兆円
運用寄託金…相殺消去	▲110.5兆円
貸付金…住宅金融支援機構	+29.4兆円
日本郵政株式会社	+19.9兆円
国有財産等…都市再生機構	+13.0兆円
公共用財産…日本高速道路保有・債務返済機構	+39.3兆円
出資金…相殺消去	▲49.5兆円
・負債: 135.4兆円拡大	
独立行政法人等債券	
…連結による増	+43.7兆円
郵便貯金…日本郵政株式会社	+174.4兆円
公債…相殺消去	▲216.1兆円
借入金…連結による増	+101.7兆円
相殺消去	▲93.6兆円
預託金…相殺消去	▲3.3兆円
責任準備金…日本郵政株式会社	+88.1兆円
・資産・負債差額: 18.1兆円の赤字縮小	

国ベースとの主な相違②	
2. 業務費用計算書	
・業務費用合計: 22.5兆円拡大	
人件費及び退職給付引当金等繰入額	
…連結による増	+5.2兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.1兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲7.3兆円
保険金等支払金	
…日本郵政株式会社	+11.3兆円
利払費…連結による増	+3.2兆円
相殺消去	▲5.0兆円
その他の業務費用	
…連結による増	+22.1兆円
相殺消去	▲2.8兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足):	
	4.0兆円縮小
業務費用合計…連結による増	▲60.5兆円
相殺消去	+38.0兆円
その他の財源…連結による増	+65.2兆円
相殺消去	▲38.7兆円
4. 区分別収支計算書	
財源の増加…連結による増	+143.8兆円
業務支出…(▲は支出の増加)	
連結対象法人の貸付による支出	▲40.4兆円
連結対象法人の有価証券取得支出	▲89.5兆円

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,412	9,090	4,679
退職給付引当金等繰入額	875	1,375	500
基礎年金給付費	17,546	17,546	-
国民年金給付費	1,165	1,165	-
厚生年金給付費	23,645	23,645	-
保険料等交付金	7,316	-	▲7,316
その他の社会保障費	2,921	2,921	-
保険金等支払金	-	11,904	11,904
補助金等	31,752	29,388	▲2,365
委託費等	2,849	2,304	▲545
地方交付税交付金等	21,286	21,286	-
運営費交付金	3,139	-	▲3,139
庁費等	2,019	1,868	▲151
公債事務取扱費	24	24	-
減価償却費	5,615	7,973	2,358
貸倒引当金繰入額	1,049	900	▲149
利払費	9,594	7,774	▲1,820
資産処分損益	▲99	28	127
出資金等評価損	848	36	▲811
その他の業務費用	3,115	22,375	19,260
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>139,073</b>	<b>161,602</b>	<b>22,529</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲417,770	▲402,369	15,401
本年度業務費用合計(A)	▲139,073	▲161,602	▲22,529
財源(B)	95,695	122,202	26,507
租税等財源	45,175	45,175	-
その他の財源	50,519	77,026	26,507
資産評価差額等	▲3,797	▲4,648	▲852
公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337	5,330	▲7
その他資産・負債差額の増減	297	▲119	▲416
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲459,311</b>	<b>▲441,207</b>	<b>18,104</b>
(参考) (A)+(B)	▲43,378	▲39,401	3,977

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	26,734	33,661	6,927
財源	168,907	312,673	143,767
業務支出(注)	▲139,122	▲274,822	▲135,700
施設整備費	▲3,050	▲4,190	▲1,140
財務収支	15,990	20,607	4,617
公債発行等収入	206,511	225,950	19,439
公債償還等支出	▲190,521	▲205,343	▲14,822
本年度収支(業務収支+財務収支)	42,725	54,268	11,544
資金への繰入等	▲2,518	▲2,520	▲2
資金等残高	▲22,468	▲22,474	▲6
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>17,739</b>	<b>29,274</b>	<b>11,536</b>

(注) 施設整備支出を除く。連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュフローを含む。